

第5回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム
平成29年12月15日

子どもの貧困と教育 ～教員養成系大学に期待すること～

大阪市長 吉村洋文

大阪市の現状 ～子どもたちが置かれている環境



- 生活保護率(H27) 大阪市 5.5%
(全国 1.7%)
- 就学援助率(H26) 大阪市 28.3%
(全国 15.4%)
- こどもの相対的貧困率 大阪市 15.2%
(小5・中2のいる世帯・H28)
(大阪府 14.9%)

約6人に1人が
貧困家庭

大阪市のひとり親世帯(母子)の相対的貧困率は53.3% (H28)

大阪市の取り組み



平成28年2月

市長を本部長とする「大阪市こどもの貧困対策推進本部」設置

平成28年6~7月

大阪府と共同で「子どもの生活に関する実態調査」を実施

＜調査対象＞ 大阪市立小学校5年生、中学2年生の

全児童・生徒とその保護者、

市内認定こども園、幼稚園、保育所の全5歳児
の保護者

＜配布数＞ 91,858

学校等を通じての
高い回収率！

＜回収率＞ 76.8%

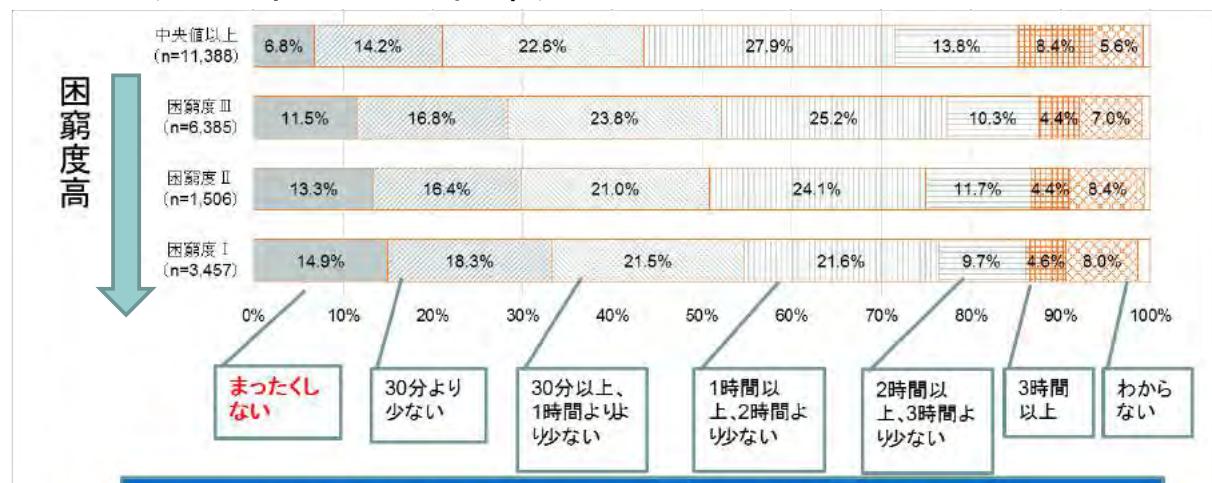
調査結果からわかったこと

学習習慣と経済的困難



● 困窮度別にみた授業以外の勉強時間

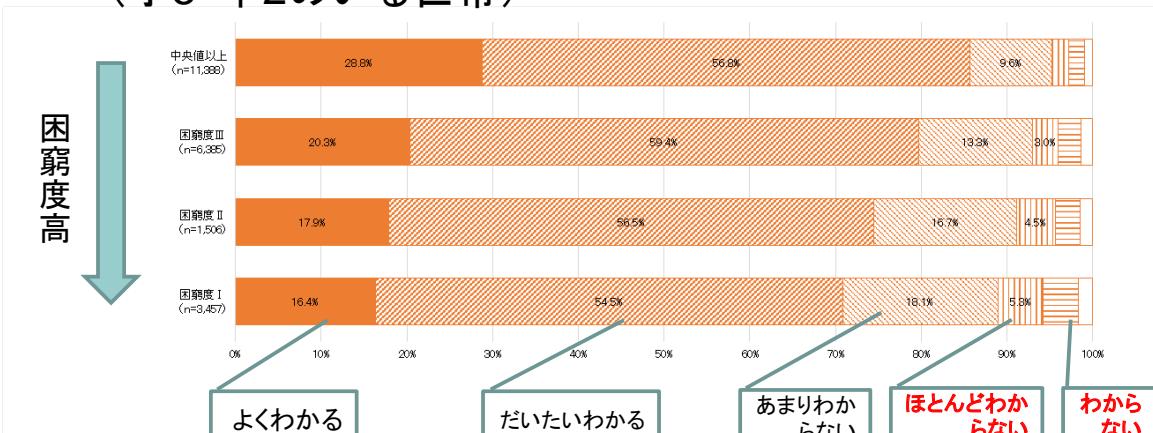
(小5・中2のいる世帯)



調査結果からわかったこと 学習理解度と経済的困難



● 困窮度別にみた学習理解度 (小5・中2のいる世帯)

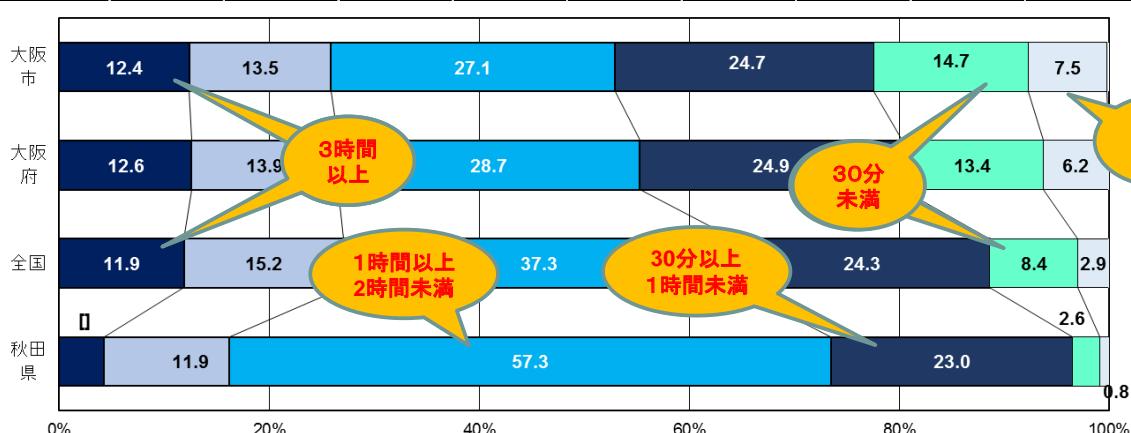


困窮度が高くなるにつれ、「ほとんどわからない」と回答した子の割合が増える

平成29年度 全国学力・学習状況調査の結果から



学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)



2極化が大阪市の特徴

経済の格差が教育の格差と ならないためには…



- こどもが自らの可能性を追求できるような、豊かな教育環境を保障することが必要
- 教育の質を高める鍵を握るのは“教員”
- 教員のいっそうの資質向上のための、大学と連携した取組みを進めることが重要

これからの取り組み ～次世代の学校を担う教員とは



- ・早い段階から学校現場を知り、即戦力となる人材養成
- ・学校現場が抱える課題に対応できる指導力と専門性をもった教員の育成
- ・管理職のリーダーシップの育成

- ・学校、家庭以外の居場所(児童いきいき放課後事業、こども食堂など)との連携
- ・多様な体験と交流を通じて子どもの自己肯定感を高める
- ・身近に相談できる人の存在(年齢が近い学生含む)の活用

実践力のある教員づくり

地域社会の核となるチーム学校

学校を支え、地域を支え、“学び続ける教員及び人材”を育成

“学び続ける教員”を支える仕組みづくり キャリアに応じた支援を実施

採用前…実践力をもった学生を育てる

**採用後…若手教員の意欲を支え、
確かな指導力を育てる**

中堅・管理職層…マネジメント力を育てる

連合教職大学院と教育委員会の協働実施



教員養成系大学に期待すること

現場を知ったうえで教員をめざす実践力のある人材の養成

大学の知見やノウハウを活用した取組みの充実

次世代のミドルリーダーを育てるための多彩な研究資源

次世代の地域・学校の創生に向けて

- 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう
- 子どもに視点をおいて、幼児期から小学校・中学校・高校と質の高い教育を保障

平成30年度は本格的な
実施の年に！

事業報告と今後の連携

第5回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム



1

事業報告と今後の連携

事業の成果報告
今後に向けた成果の応用と発展

奈良教育大学 理事・副学長
宮下 俊也

第5回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム



2

国立大学改革強化推進補助金
(国立大学・大学間連携支援事業「総合支援型」)



「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業

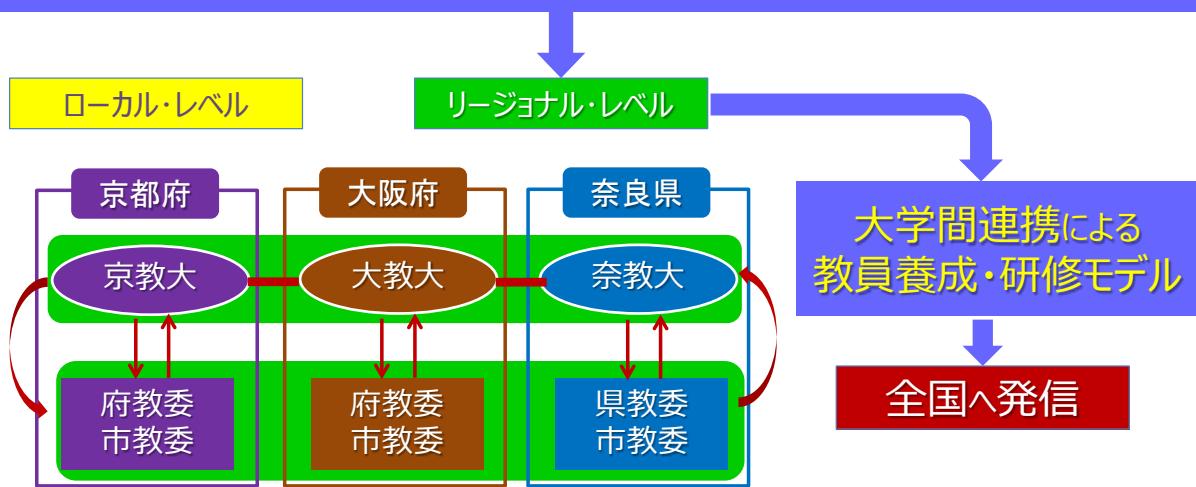


京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生

事業の目的

① 「学び続ける教員」の養成・研修の高度化と質保証

② リージョナル・レベルでの連携モデル構築、教員養成イノベーション創生



事業のPDCAサイクル

P

取組体制・取組内容・方法の明確化

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

C

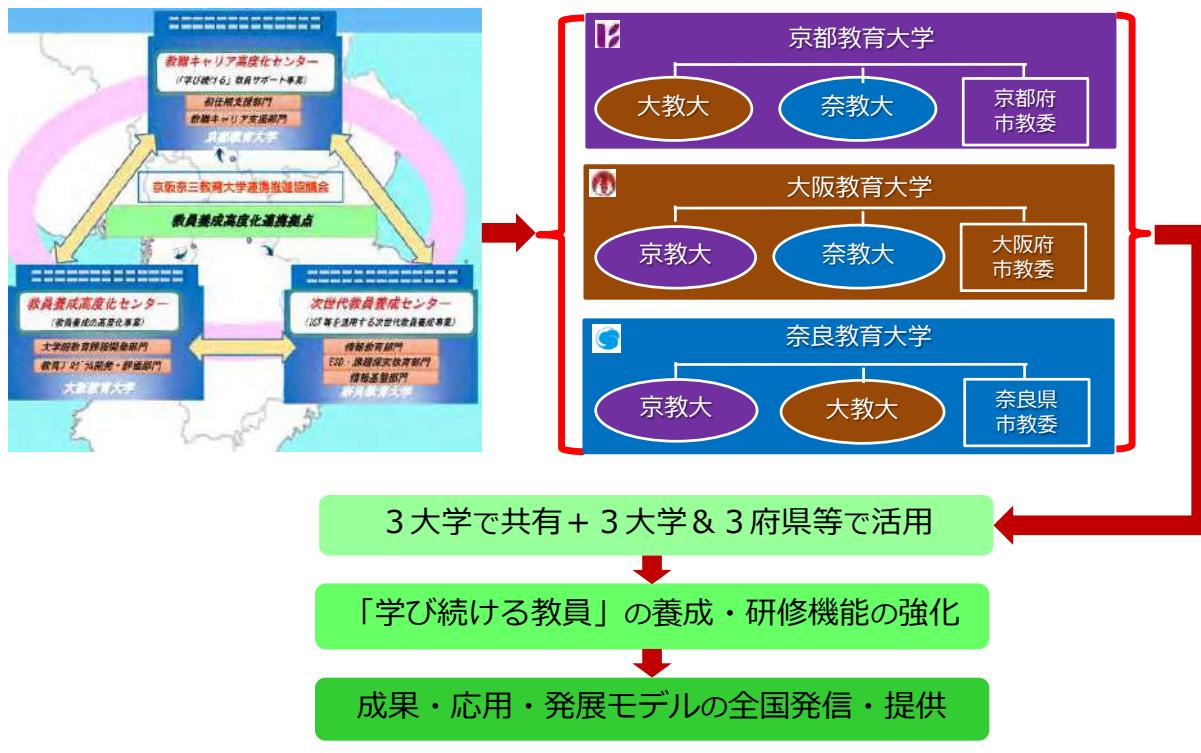
連携推進協議会・フォーラム報告、文部科学省中間評価・意見

A

取組改善、成果・応用・発展モデルの開発と実施、全国提供

P

取組体制・取組内容・方法の明確化



D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

- 1 双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発
- 2 「学び続ける教員」をサポートするWeb講義システムを活用した「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発
- 3 ICT活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発
- 4 学校インターンシップや学生による教育支援ボランティアにおいて職能成長を促すための教材開発、及び大学連携によってそれをサポートする体制の構築
- 5 教員養成を担う人材育成のための博士課程構想と、そこで用いる教材の共同開発
- 6 研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発

C

平成27年度 中間評価

平成27年度 中間評価

【課題A】遠隔授業開講科目数がすでに頭打ちである。
量に加え、**質の転換**を図る必要がある。

【課題B】個別（各大学）の取組のアウトプットのみならず、
連携事業としての新たな相乗効果の創出を図る必要がある。

【課題C】**各大学の教員養成の仕組み**（組織、課程、方法等）の改善へ繋がる
ための検討と実践を図る必要がある。

【課題D】**地域を超えた**研修プログラム（教員養成・研修の高度化のための）の
展開に向けた展望を明確にする必要がある。

【課題E】教育委員会や学校現場の意見を踏まえ、本取組の成果が**地域（京阪奈）**
を越えて活用されるような仕組みの検討と実践の必要がある。

【課題F】本事業終了後の自立的な取組の継続、定着に向けた、**学内資源の再配分、
重点化、自己財源確保**に向けた取組を構想していく必要がある。

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

7

双向向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、
及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発

○ 双方向遠隔授業実施のためのインフラ整備	⇒ 学生にとって負荷がかからず対面授業に近く、 機器トラブルのない 環境構築 の実現
○ 特色ある科目的提供と授業の質	⇒ 特色ある科目を提供し続けること、 他大学学生との 協働学習 の実現
○ 三教育大学間における学生、教職員の研究会・研修会の開催 事務連絡を含めた双向向遠隔テレビ会議の実施	⇒ 定期的な研究会・研修会として 年6回以上 開催
○ 本取組の成果の応用・発展的活用	⇒ 三教育大学以外へ 環境構築の手法、成果の提供 ⇒ へき地学校への教育支援等、教育実習生指導への活用 ⇒ 教員免許状更新講習等への活用 ⇒ 教員研修への活用

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

2「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

- | | |
|--|---------------------------|
| ○ 「修士レベル対応学修プログラム」の開発と
新たな教員研修手法の開発 | ⇒ 京阪奈三教育大学発の「Web研修モデル」の構築 |
| ○ 「先生を“究める”Web 講義」動画コンテンツ
開発数 | ⇒ 60 本 |
| ○ 「先生を“究める”Web 講義」受講登録者数 | ⇒ 700 名 |
| ○ コンテンツを用いた反転研修型教員免許状
更新講習の試行 | ⇒ 3 講座 |

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

3

ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ○ 体系的・系統的な教員のICT活用指導力
向上のための教材群の開発 | ⇒ テキスト・ビデオ教材40本 |
| ○ 教材群の公開と活用 | ⇒ インターネットによる公開と、学校現場・
教育関係企業・大学への配布 |
| ○ ICT 活用指導力向上のための大学での活用と
普及 | ⇒ 奈良教育大での教材群の活用、
全国10以上の大学への普及 |
| ○ ICT 活用指導力向上のための教員研修の
実施 | ⇒ 教材群を用いた校内研修や、
免許状更新講習（反転型含む）などを
5回実施 |

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

4
学校インターンシップや学生による**教育支援ボランティア**において
職能成長を促すための教材開発、及び大学連携によってそれをサポートする体制の構築

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 三教育大学における学校インターンシップの実施 ○ 学校における教育支援ボランティア活動の三教育大学共同支援 ○ 学生による自主的教育支援グループ活動の三教育大学共同支援 | <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 三大学での単位化 ⇒ 「事前研修用ビデオコンテンツ」の作成(3本)
⇒ 三府県ボランティア情報ホームページの作成による支援体制の構築 ⇒ 双方向遠隔テレビ会議システムの活用による成果発表、支援の実現 |
|--|---|

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

5教員養成を担う人材育成のための**博士課程構想**と、そこで用いる教材の共同開発

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 「教員養成を担う人材育成のための博士課程」に関する調査結果 ○ 「教育実践デジタルライブラリー」の作成 | <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 報告書の作成と公開 ⇒ 録画資料30本以上
⇒ 活用事例集の作成 |
|--|--|

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進

6

研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発

○ 博士人材向け教員能力開発プログラムの開発
 ⇒ 補助事業期間において、基盤のプログラムに新たに5件以上の新規項目を追加改善して完成させる。

○ 本プログラムの実施により、地域の理科教育に指導的役割を果たす教員の輩出
 ⇒ 年間約2名程度の修了生輩出。

C

平成28年度 フォーラム（柳澤好治 教員養成企画室長より）

- ① 「連携」した成果を、確実に示すこと。
- ② 「教員育成協議会」や「教員育成指標」の最大限の活用。
- ③ 他大学・学部と「同レベル」や「横並び」からの脱却を。
- ④ 大学全体が、「何ができるようになるか」的発想の転換を。

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

1

双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発

ALの導入



免許状更新講習で活用



僻地での教育実習支援



- ・これまでの教育は、このような学びに変わっていくのかと考えながら受講できた。
- ・学びたいことが、どの場所でも可能になることはとてもありがたい。
- ・僻地での教育現場や、その他にも広がれば意味が大きいと思う。

双方向遠隔授業システムの活用による、教員研修とつないだ教員養成の取組

特色

双方向遠隔授業システムを活用して、教育現場と大学をつなぎ、国立大学における教員養成の使命を果たす。

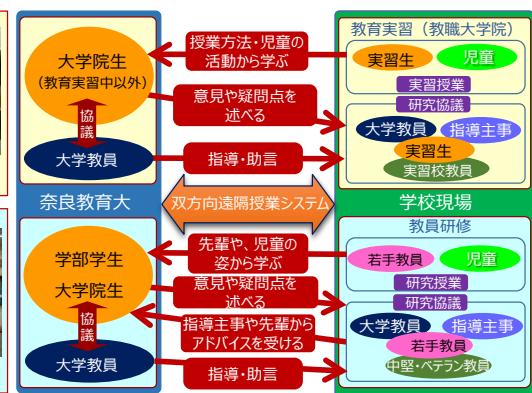
1. 実習生を、教育現場と大学の両方から指導すること
2. 教育現場での若手教員研修に、学生・院生を参画させ、「数年後に教職に就いた自分」をイメージさせること
3. 教育現場の教員、教育委員会指導主事、大学教員が一体となって教員を養成すること

概要

遠隔地（へき地）で行う教職大学院生の実習授業や研究協議を本学に中継し、現地での指導と大学からの遠隔指導を融合させる。また現地では実習校教員・管轄指導主事・大学教員、本学では実習生以外の院生・大学教員が共に参画し、大学教員・現場教員・教育委員会指導主事・実習生を含む全院生が一体となって、教員養成を行う。



さらに、同システムを用いて、へき地を含む奈良県内に赴任した若手教員研修も支援する。中継される研修シンクは学部生や院生も視聴し、研究協議では意見や質問を述べる機会を与える。そのことで、大学にいながらにして教職や実践についてより深く学び、「数年後に教職に就いた時の自分」を具体的にイメージさせることを目指す。



成果

十津川村教育委員会
指導主事
下村 優代

【教育委員会から】
テレビ会議は、映像がたいへん鮮明で、タイムラグもほとんどなくやりとりができるので、全員がその場にいるかのように研修ができます。学校現場と大学をつなぎ、実習や研修を進めることで、院生さんには児童の思考力を高める授業をしていただき、また、本村の教員の研修も深まっています。

教職大学院
2回生 岡村元太

【学生から】
双方面遠隔授業システムで、実習前に現地の児童や授業の様子を学ぶことができ、自分の授業イメージを作り実習に臨むことができました。また、大学からも授業についてのアドバイスをいただき、多くの先生方に様々な視点から教えていただけたことは、授業力向上に役立ちました。

地域教育研究拠点
教職開発講座
准教授 前田康二

【今後に向けて】
学校、教育委員会、大学が協働して教員養成と教員研修を一体的に進めようとするとき、双方面遠隔授業システムは有効なツールになります。活用を通して、3機関が円滑なコミュニケーションをとり、定期的・継続的に取り組める環境と、学生・院生と若手教員が互いの授業を介して交流し学び合う場を作り、研修と緊密な教員養成をさらに充実させていきます。

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

7**双向遠隔授業システム**を用いた教育課程の連携、
及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発

- | | |
|---|--|
| <input type="radio"/> 双方向遠隔授業実施のためのインフラ整備

<input type="radio"/> 特色ある科目的提供と授業の質

<input type="radio"/> 三教育大学間における学生、教職員の研究会・研修会の開催
事務連絡を含めた双向遠隔テレビ会議の実施

<input type="radio"/> 本取組の成果の応用・発展的活用 | ⇒ 学生にとって負荷がかからず対面授業に近く、
機器トラブルのない 環境構築 の実現

⇒ 特色ある科目を提供し続けること、
他大学学生との 協働学習 の実現

⇒ 定期的な研究会・研修会として 年6回以上
開催

⇒ 三教育大学以外へ 環境構築の手法、成果の提供
⇒ へき地学校への教育支援等、 教育実習生指導 への活用
⇒ 教員免許状更新講習 等への活用
⇒ 教員研修 への活用 |
|---|--|

目標実現

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

7**双向遠隔授業システム**を用いた教育課程の連携、
及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発

まとめ - 主な成果 -

- ・双向遠隔授業のインフラ確立と北大への提供
- ・特色ある教養科目を三教育大学間で配信・共有
- ・アクティブ・ラーニング、特別な支援を必要とする学生への対応
- ・三教育大以外への配信（鳴教大-京教大間）
- ・山間へき地等の教育・研修支援
- ・教職大学院生の実習指導
- ・教員免許状更新講習を三教育大学を結び実施
- ・若手教員研修と教員養成との融合

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

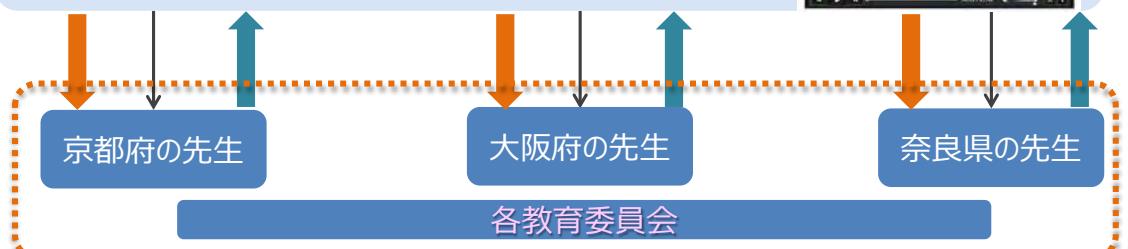
2

「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

<https://cece-lms.kyoko-kyo-u.ac.jp/inavi/service>

三教育大学が連携して作成したビデオコンテンツ

- ・不登校児童生徒への担任の役割
- ・学習における動機づけの理論と実践
- ・進化論への道のり
- ・音楽科授業のつくりかた— 小学校の場合—
他、42コンテンツ（今まで）



D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

2

「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

ビデオコンテンツを用いた反転研修による免許状更新講習

京都教育大で受講する免許状更新講習受講生



三教育大学が連携して作成したビデオコンテンツの視聴

講習前にあらかじめ自宅等で
受講・レポート作成等

1/2

対面による免許状更新講習

WS、AL等を取り入れた授業

1/2

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

2

「学び続ける教員」をサポートする**Web 講義システム**を活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

平成30年度の計画

◎ WEB 講義視聴と反転研修による免許状更新講習

WEB 講義作成大学	コーディネイト 担当大学	担当教員	分野
京都教育大学－奈良教育大学	京都教育大学	京都教育大学 高柳眞人	教師教育 (キャリア教育等)
		奈良教育大学 河崎智恵	
京都教育大学－大阪教育大学	京都教育大学	京都教育大学 相澤雅文	特別支援教育
		大阪教育大学 三益亜美	

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

2

「学び続ける教員」をサポートする**Web 講義システム**を活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

1

双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、
及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発

平成30年度の計画

◎ 二大学間双方向遠隔講義システム利用による免許状更新講習

実施大学	コーディネイト 担当大学	担当教員	形態
京都教育大学－奈良教育大学	京都教育大学	京都教育大学 多田知正	WEBコンテンツ視聴 + レポート 3時間相当
		奈良教育大学 伊藤剛和	
奈良教育大学－大阪教育大学	奈良教育大学	奈良教育大学	各大学でグループディスカッション 1.5時間
		大阪教育大学	
大阪教育大学－京都教育大学	大阪教育大学	大阪教育大学 碓田智子	双方向遠隔システム利用による発表 1.5時間 等
		京都教育大学	

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

2「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| ○「修士レベル対応学修プログラム」の開発と
新たな教員研修手法の開発 | ⇒ 京阪奈三教育大学発の「Web研修モデル」の構築▶ 目標実現 |
| ○「先生を“究める”Web 講義」動画コンテンツ
開発数 | ⇒ 60 本▶ まもなく目標実現（76本） |
| ○「先生を“究める”Web 講義」受講登録者数 | ⇒ 700 名▶ まもなく目標実現（現672名） |
| ○コンテンツを用いた反転研修型教員免許状
更新講習の試行 | ⇒ 3 講座▶ 目標実現 |

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

2「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発

まとめ – 主な成果 –

- ・「Web研修モデル」の構築
- ・現職教員が自宅等で自主研修できるビデオコンテンツ作成
- ・ライブ型コンテンツの量的・質的充実（京阪奈を越えて滋賀県へも拡大中）
- ・反転研修型研修システムの開発
- ・京都市教委での十年期研修で活用
- ・同コンテンツを用いた反転研修型教員免許状更新講習の実施

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

3

ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発

表1
教員の適性の4段階

レベルA: 大学生・新任 (基礎的な知識をもとに授業を実践できる)
教員養成系の大学生の卒業時、または大学を卒業して2年目程度の教員を対象とする。この段階では、教育の情報化に関して身につけておくべき基本的な知識や技能、ならびに授業を実践する上で必要となる基礎的な各種の能力。
レベルB: 一般教員 (効果的な授業が実践できる)
新任から教職経験10年程度の教員。一部の知識については、教育委員会事務局の行政職も対象。この段階では、教育の情報化に関する知識や技能を活用して効果的な授業が日常的に実践できることや、校内での様々な情報化に積極的に関わる態度が必要となる。
レベルC: ICTリーダー教員 (校内で指導・推進できる)
校長や教頭などの管理職だけでなく、校内での教育の情報化を推進するリーダー的教員を対象としている。学校全体の情報化を積極的に推進することや、他の教員に対する適切なアドバイスなどができることが望まれる。
レベルD: 指導主事 (地域で指導・推進できる)
教育委員会や教育事務所、教育研究関連施設などで、教育の情報化に関して学校や教員に対して指導することや、地域の教育の情報化に関する計画・立案・実施する立場の人を対象とする。国や都道府県などの動向を踏まえ、地域の状況把握しながら的確に教育の情報化を推進できる能力と行動力が求められる。

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

3

ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発

【2】校外や地域などの、調査による情報収集の指導

・情報収集に活用できるICT

- ① 写真や動画を記録する
 - ・インタビュー相手、取材場所
 - ・取材内容に関するもの
 - ・取材場所で特徴的なもの
- ② 音声を記録する
 - ・インタビューの内容
 - ・調査場所の音（自然や町など）
 - ・伝言音楽、音楽など

写真や動画を記録する

音声を記録する

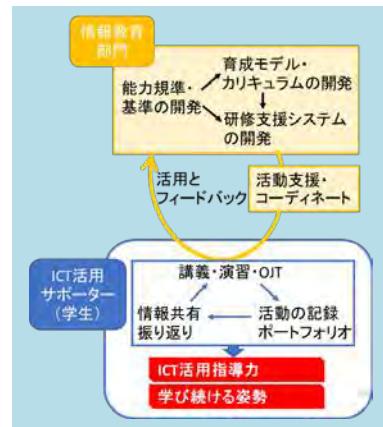
写真や動画を記録する

音声を記録する

情報収集に活用できるICT

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

3**ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発****2****「学び続ける教員」をサポートする**Web 講義システム**を活用した
「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発****1****双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、
及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発****D**

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

3**ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発**

- 体系的・系統的な教員のICT活用指導力向上のための教材群の開発

⇒ テキスト・ビデオ教材40本

- 教材群の公開と活用

⇒ インターネットによる公開と、学校現場・教育関係企業・大学への配布

- ICT 活用指導力向上のための大学での活用と普及

⇒ 奈良教育大での教材群の活用、全国10以上の大学への普及

- ICT 活用指導力向上のための教員研修の実施

⇒ 教材群を用いた校内研修や、免許状更新講習（反転型含む）などを5回実施

目標実現

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

3

ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発

まとめ – 主な成果 –

- ・ICT活用指導力規準・基準の開発
- ・「教員養成・研修テキスト—ICT活用能力UPのためのハンドブック」の作成と全国提供
- ・同テキストを活用したICT活用指導力向上のための教員研修の実施
- ・プログラミング、3Dプリンタ活用等、学生も含めた研修・公開講座の実施
- ・同テキストと「先生を“究める”Web 講義」用ビデオを活用した反転研修型教員免許状更新講習の実施

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

4

学校インターンシップや学生による教育支援ボランティアにおいて職能成長を促すための教材開発、及び大学連携によってそれをサポートする体制の構築



https://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

4学校インターンシップ[®]や学生による教育支援ボランティアにおいて職能成長を促すための教材開発、及び大学連携によってそれをサポートする体制の構築

- | | |
|--------------------------------|---|
| ○ 三教育大学における学校インターンシップの実施 | ⇒ 三大学での単位化 ▶ 目標実現 |
| ○ 学校における教育支援ボランティア活動の三教育大学共同支援 | ⇒ 「事前研修用ビデオコンテンツ」の作成(3本) ▶ まもなく目標実現(3本目作成中) |
| | ⇒ 三府県ボランティア情報ホームページの作成による支援体制の構築 ▶ 目標実現 |
| ○ 学生による自主的教育支援グループ活動の三教育大学共同支援 | ⇒ 双方向遠隔テレビ会議システムの活用による成果発表、支援の実現 ▶ 目標実現 |

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

4学校インターンシップ[®]や学生による教育支援ボランティアにおいて職能成長を促すための教材開発、及び大学連携によってそれをサポートする体制の構築

まとめ – 主な成果 –

- ・三大学ともに「学校インターンシップ」に関わる科目の単位化実現
- ・教育支援ボランティア活動のための「事前研修用ビデオコンテンツ」の作成と活用
- ・三府県ボランティア情報ホームページの作成と運用
- ・双方向遠隔テレビ会議システムを活用した三教育大学間学生活動の実現

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

5教員養成を担う人材育成のための**博士課程構想**と、そこで用いる教材の共同開発

平成25年度～平成29年度 京阪奈三教育大学連携事業 「博士養成モデルプログラムの共同開発プロジェクト」 (大学院教育課程開発のためのシステム開発) 調査研究報告書 平成29年5月	第1部 研究内容 第1章 研究計画 <ul style="list-style-type: none"> 1. 研究組織 2. 全体計画 第2章 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 1. 平成25年度 2. 平成26年度 3. 平成27年度 4. 平成28年度 第3章 調査結果と成果 <ul style="list-style-type: none"> 1. 海外訪問調査の結果 2. 国内資料調査の結果 3. 調査結果の総括 第4章 提言	第2部 報告内容 第1章 海外訪問調査 <ul style="list-style-type: none"> 1. シンガポール 2. アメリカ 3. 韓国 4. イギリス 第2章 国内調査資料 <ul style="list-style-type: none"> 1. 教員養成系大学の博士課程 2. 東北大学 3. 広島大学 付録
---	---	--

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

5教員養成を担う人材育成のための**博士課程構想**と、そこで用いる教材の共同開発

文部科学省国立大学改革強化推進補助金「京阪奈三教育大学連携事業」
「博士養成モデルプログラムの共同開発プロジェクト」報告会

日時
2017年12月6日(水) 16:00～17:30

場所
 大阪教育大学人手寺キャンパス
事務棟4階小会議室
 中央館1階会議室

プログラム 司会 吉田新吾大学
 案内 井原 助教

16:00 会場挨拶 16:05 プロジェクト全体の説明 16:20 調査研究報告 16:35 教育実践デジタルライブラリー 16:50 京都教育大学の取組 17:00 東農教育大学の取組 17:10 「プロジェクトからの提案」および討議 17:30 会場挨拶	大阪教育大学 岡本 錦子 慶事・副学長 大阪教育大学 田中 知代 教授 大阪教育大学 小野 美香 教授 大阪教育大学 佐藤 真司 教授 京都教育大学 通川 麻子 教授 東農教育大学 板橋 実希 准教授 大阪教育大学 田中 知代 教授 大阪教育大学 伊藤 敏雄 慶事・副学長
---	---

【講演の題目】
 教職大学院の瓜分れを感じた。近年の教職課程における高度専門職人材育成の動向では、教育大学に博士課程設置の必要性を高めています。
 「京阪奈三教育大学人材育成モデルプログラムの共同開発」プロジェクトにて、事業の一環として2013年より博士養成モデルプログラムの共同開発がD2C2Tにて取り組まれた。「教員養成を担う人材養成のための博士課程による教育実践デジタルライブラリー」の本拠地が組んでこれまでの成果を報告するとともに、これから京阪奈三教育大学の博士課程の構想を聴き入った後の議論を行いました。

【主催】教員養成基盤化センター・大学院教育課程開発部門
 【開催】大阪教育大学人材育成モデル開発会議室
 TEL: 072-916-3863
 E-mail: hsh@osaka-edu.ac.jp

「プロジェクトからの提案」および討議

- 2つの博士課程モデル
 (調査研究報告書 P20～P24)

「インダクション型博士課程モデル」と
 「ダブルディグリー型博士課程モデル」

- 趣旨と特徴
 - 1) 対象者
 - 2) 入学要件および修了要件
 - 3) 学位
 - 4) 教員組織
 - 5) 設定科目例
 - 6) 授業方法と形態

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

5教員養成を担う人材育成のための**博士課程構想**と、そこで用いる教材の共同開発

- | | | |
|--------------------------------|-------------|--------|
| ○「教員養成を担う人材育成のための博士課程」に関する調査結果 | ⇒ 報告書の作成と公開 | ▶ 目標実現 |
| ○「教育実践デジタルライブラリー」の作成 | ⇒ 録画資料30本以上 | ▶ 目標実現 |
| | ⇒ 活用事例集の作成 | ▶ 作成中 |

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

5教員養成を担う人材育成のための**博士課程構想**と、そこで用いる教材の共同開発

まとめ - 主な成果 -

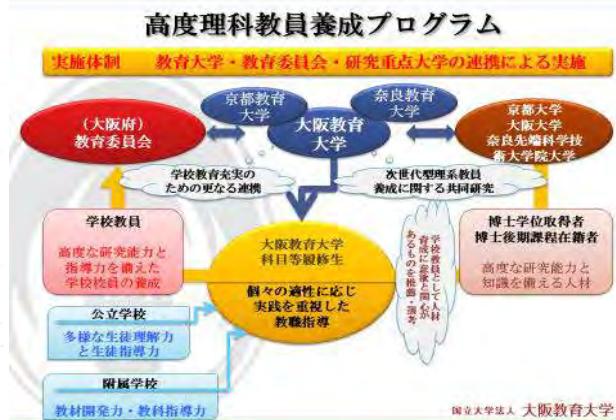
- ・大学院博士課程設置に係る課題の整理と設置の可能性、海外での状況を含めた「**大学院教育課程開発のためのシステム開発調査研究報告書**」の完成
- ・「教育実践デジタルライブラリー」及びその活用事例集の完成

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

6

研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発



D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

6

研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発



D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

6

研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発

- | | |
|--|---|
| ○ 博士人材向け教員能力開発プログラムの開発。 | ⇒ 補助事業期間において、基盤のプログラムに新たに5件以上の新規項目を追加改善して完成させる。 |
| ○ 本プログラムの実施により、地域の理科教育に指導的役割を果たす教員の輩出。 | ⇒ 年間約2名程度の修了生輩出。 |

目標実現

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

6

研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発

まとめ - 主な成果 -

- ・高度理系教員養成プログラムの完成
- ・高度な知識・技能を身に付けた研究大学博士課程学生、及び博士既取得者を、現代の学校現場にふさわしい教員として育成
- ・大阪府教員採用試験における特別措置（加点）
- ・本プログラムによる修了生の教員就職の実現及び教員ネットワークの形成

D

課題の焦点化、指標策定、取組推進、主な成果

事務局機能の強化

まとめ – 主な成果 –

- ① 施設保全業務の共同契約
- ② SD研修の共同実施
- ③ 図書館業務の連携
- ④ 職員相互交流
- ⑤ 共同調達・契約事務
- ⑥ 汎用システム

経費削減
事務処理の軽減
職員の資質向上
サービスの向上
三教育大学職員間交流
情報資産の保全

目標実現

以上より、以下の事業目的が実現できた（12月現在）

- ① 「学び続ける教員」の養成・研修の高度化と質保証
- ② リージョナル・レベルでの連携モデルの構築
- ③ 教員養成イノベーションの創生
- ④ 大学間連携による教員養成・研修モデルの提出

そしてさらに…

A

取組改善、成果・応用・発展モデルの開発と実施、全国提供

- 1** 双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、及び教員養成・研修の高度化のための活用方法の共同開発
- 2** 「学び続ける教員」をサポートするWeb 講義システムを活用した「修士レベル対応学修プログラム」の共同開発
- 3** ICT 活用能力を高めるためのテキスト、及びそれを用いた研修プログラムの共同開発
- 4** 学校インターンシップや学生による教育支援ボランティアにおいて職能成長を促すための教材開発、及び大学連携によってそれをサポートする体制の構築
- 5** 教員養成を担う人材育成のための博士課程構想と、そこで用いる教材の共同開発
- 6** 研究大学博士課程の在学生、修了生を対象とする「高度理系教員養成プログラム」の共同開発

A

取組改善、成果・応用・発展モデルの開発と実施、全国提供

- ① 教員免許状更新講習における地域を超えた教員同士の学び合い、及び受講生増大問題の解決に向けて
 - ・双方向遠隔授業システムを用いて複数会場を繋ぐ実施事例とモデルの提供
 - ・双方向遠隔授業システム+ビデオコンテンツと共に活用した実施事例とモデルの提供

A

取組改善、成果・応用・発展モデルの開発と実施、全国提供

- ② 双方向遠隔授業システムやビデオコンテンツを活用した、
多忙な教員への「働き方改革」推進と、教育現場のニーズに対応した
質の高い研修の実現に向けて

- ・双方向遠隔授業システムにより、僻地等に勤務する教員を含め、
現場を離れることなく学校で受けられる研修の実施とモデルの提供
- ・修士レベルのみならず「初任期」・「中堅期」レベル用コンテンツの作成と配信
- ・「ICTハンドブック」をテキストとする研修の実施により、全国の教員に対するICT
活用能力のさらなる向上

A

取組改善、成果・応用・発展モデルの開発と実施、全国提供

- ③ 新学習指導要領、新免許法への対応に向けて

- ・新学習指導要領「プログラミング教育」に対応した「ICTハンドブック」の活用モデルや、
新免許法「学校インターンシップ」に対応したビデオコンテンツの活用モデルの
全国提供

A

取組改善、成果・応用・発展モデルの開発と実施、全国提供

(3) さらなる教員養成の高度化に向けて

- ・教員養成大学と研究大学との連携による高度理系教員養成プログラムの全国展開
- ・Ed.D設置構想への情報提供、教員養成を担う人材育成のための情報提供、及び博士課程で活用できるデジタルライブラリー活用事例の全国提供

C

最終意見交換会より

- ・ビデオコンテンツによる受講者数、ICT教材のダウンロード数等、パイを明確にし、相対的に多い、少ない、と言えるようにしてほしい。
- ・成果に自己満足することなく、第三者（特に教育委員会）による評価を経て、そこから発信してほしい。
- ・Web講義システムは教育委員会と話し合いをし、このシステムをさらにどう活用していくかを考えてほしい。
- ・ICT教材は他に対する普及が課題であるが、文部科学省初中局の委託事業によって作成した指導力の基準（基準表）との整合性を図ってほしい。
- ・博士養成モデルプログラムの事業に対する教育委員会のニーズを把握してほしい。
- ・博士養成モデルプログラムとデジタルライブラリーの関係を明確にしてほしい。
- ・今後も三大学連携事業を連携システムとして続けていくことが大事。自大学と二大学、教育委員会との連携を強化していくってほしい。

パネルディスカッション

「教育委員会から教育大学に期待すること」

～国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告を受けて～



◎パネリスト：文部科学省高等教育局教員養成企画室長 柳澤 好治
京都府教育庁教育次長 小橋 秀生
大阪府教育庁教育監 橋本 光能
奈良県立教育研究所副所長 石井 宏典
京都教育大学長 細川 友秀
大阪教育大学長 栗林 澄夫
奈良教育大学長 加藤 久雄

◎コーディネーター：京都教育大学理事・副学長 岩村 伸一

岩村：皆さん、こんにちは。京都教育大学の岩村と申します。今、紹介でコーディネーターと言われましたが、私個人としては進行役ができたらいいのかなというぐらいに思って、のんびりとここに座っております。中間休みで少しそっかりされましたでしょうか。いろんな話がこれから出てくると思いますので、イメージを頭の中に浮かべながら、具体的な話をなるべく、どこまで引き出せるかわかりませんが、引き出したいと考えております。そういう意味ではイメージを浮かべながら、お話を参加していただけたら充実した時間になるのかと、ちょっとそういうふうに思っておる次第です。

このフォーラム自体はもう5回、これまで開催されてきました。その都度、その都度、重要なテーマを話し合ってきたわけですけれども、今回の5回目をもちまして、補助金をいただいての事業としての最後の年、そういう意味ではこの一連のフォーラムの最後になるのではないかというふうに思います。

今回のパネルディスカッションのテーマは、前にもありますとおり、「教育委員会から教育大学に期待すること。国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告を受けて」ということになっております。

基本的には、現在、大学が置かれている状況というのはなかなか厳しいものがありまして、しんどい、しんどいと言っているわけにもいきません。これからの改革の意味というのは、これからの大学の姿というものをそれぞれの大学がしっかりと心にとめて、徹底していくかねばならないという意味で非常に重要な時期にあると思います。

それから、あわせまして、先ほど言いましたいわゆる有識者会議の報告の中の要請とかも、その大学みずからが行う改革の中に取り入れていかないといけないということです。

それと、このフォーラムは三大学連携で教員養成と研修の高度化に関するフォーラムということで、先ほど6年間という話が出ましたけれども、その中で連携を深めてきているということも前提になっております。そういう意味では前半の話の最後のほうとダイレクトにつながってくるのではないかというふうに、また、そういった話がここの中で出てくることを期待して始めたいと思います。

それでは、パネリストのご紹介をいたします。まず、教育委員会関係のほうからまいります。京都府教育府教育次長、小橋秀生様。大阪府教育府教育監、橋本光能様。奈良県立教育研究所副所長、石井宏典様。それから文部科学省より文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長、柳澤好治様。それから三大学よりです。京都教育大学長、細川友秀。大阪教育大学長、栗林澄夫。奈良教育大学長、加藤久雄。以上で進めていきたいと思います。どうぞ、先ほど申しましたけど、どういう話が引き出せるのかというところは、私の進行にかかるかとは思いますけれども、何とぞイメージを豊かにしてお聞きいただけたらというふうに思います。

それでは、早速ですけれども、今回、有識者報告等に基づきまして、教育委員会と大学の連携に関するご意見ということであります。文部科学省の柳澤好治様より、少しご意見を賜りたいと思います。

柳澤：改めまして文部科学省の教員養成大学・学部を担当しております教員養成企画室長の柳澤と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

資料はお手元にありますように16ページぐらいありますので、細かくはご説明せず、ポイントだけ触れてお話をさせていただきます。まず、今、なぜ教員養成大学・学部をめぐってこのような話になってしまったのかについてお話しします。



岩村理事・副学長（京都教育大学）

いるかということですが、今日のフォーラム、パネルディスカッションにもつながる大きな経緯として、8月末に出された有識者会議報告書が非常に大きいと思います。

この会議は、背景がここにありますように、平成27年に中教審の3つの答申が出たこと、平成28年は学習指導要領の改訂に向けて大きな動きがあったこと、国立大学は6年ごとの中期目標期間があり、それとの関係があったこと、少子化の進展など、いろいろな要因が重なった時期だったため、28年度から開催され、今年の8月末に報告書が出されました。

その報告書の中で、教育委員会関係を取り出してみたものが、本日の資料です。本来、これは大学関係の有識者会議ですから、そこに教育委員会関係のことが多く書かれることは、今まであまりなかったと思います。今回は、いかに教員養成が教育委員会とつながらないといけないかということが、かなり濃厚に出た報告書ではないかなと思っています。

私自身も今回、本日の会議のために教育委員会に関わりそうな部分だけを抜粋をする作業をしてみたところ、それでもこれだけのページ数になってしまいました。各記述の中の一部分だけを引っ張ってきてもこのぐらいの量になります。そのぐらい、教員養成大学・学部は、教育委員会との関連、あるいは外の機関との関連が密接であることが求められる時代になっているということ、ここをぜひ押さえていただきたいと思います。

この報告書には2つの構成がありますて、前半はこの資料では赤字で書いている「課題」、後半は緑の字で書いている「対応策」です。

前半の「課題」について申し上げると、教員養成カリキュラムが、学習指導要領そのほか、時代に合わせて変わっていかないといけないということです。また、学校現場で必要とされている資質能力と教員養成カリキュラムの間にギャップがあること、これは非常に大きな点として指摘されています。

教育委員会との間の人的な交流が少ないということや、教員研修については、教育委員会の研修を大学が関与して一緒につくるところはあまりなく、県の研修は県の研修という形になっていて、そこに大学の先生が呼ばれるということはあっても、その程度で終わっているのではないかといった指摘です。

また、教員「養成」大学と言われますが、今後は教員の養成、採用、研修、教職生活全体を支えるような役割が期待されるということ、それから、きょうの市長のお話にもありました、大学がエビデンスに基づいてしっかりわかりやすく成果等を示すこと。大学もその辺が弱いのではないかという指摘です。

附属学校については、本来、地域のモデル校としての役割が期待されるけれど、その構成員が選ばれし子供たちであることによって、地域のモデル校にはなり得ないのでないかという意見や、附属学校がそこにあるとしても、地域の教育委員会や公立学校との関係が弱いのではないか、といった指摘です。

今の財政的に厳しい状況の中で、そもそも教員養成に限らない国立大学全体が、今の規模のまま本当に進行るのが大きな問題になっています。とりわけ教員養成に関しては、教員の数が増える時期はほぼ終わっており、これからは少子化の影響によって教員需要が減り続けることがわかっています。しかも、全国的に、もちろん地域差はあるわけですけど、それがもう10年、20年先まで続くであろうという傾向です。なので、しっかり機能強化はしないといけないけれども、組織や規模の在り方自体も見直



柳澤教員養成企画室長（文部科学省）

していかないといけないのではないか、また、附属学校も同じように見直しが必要なのではないかという、かなり厳しいことが言われています。

この後が「対応策」ですが、まず全体的には、現職教員の教育研修の機能の強化をしていくべきということです。この点が、ぜひ教育委員会との連携強化に当たりお願いしたいことですが、自分の大学で学んだ方の卒業後の活躍状況や離職状況も含めて、その後の動きを大学があまり把握されていないことが、結果アンケート調査から出てきました。卒業後の活躍状況を把握していくれば、自分の大学の特色、強みというのはどういう点だろうかということが、もう少し見えてくるんじゃないかなという指摘です。

教育委員会と連携して、地域が求める教員像を的確に把握して、それを確実に反映した養成研修をしてくださいということ、これはまさに地域のニーズにしっかり合った養成をしてほしいという指摘です。

教員の働き方改革は、公立学校でも非常に重要な問題ですが、率先してその解消に取り組めるような動きを附属学校がしてほしいし、教員養成大学・学部で養成される先生も、学校のやり方を既存のものとして受け入れるのではなくて、スリム化するという意識を持っていただく。そういうことも期待されているということです。

それから、地域の最新のニーズを踏まえた教員養成カリキュラムにしてくださいということ、これは先ほどもありました。

あと、これも市長の話の中にもあって、確かにそうだなと思ったのですが、大学と教育委員会との間の連携が形式的になりますが、会議を、回数として2回やりました、3回やりましたという話ではないと市長がおっしゃっていたように、大事なことは、連携を実質化することです。教育委員会が行う研修を大学と協働で一緒にやっていただくことによって、もしかしたら教職大学院のプログラムに位置づけることができる。そうすると、その単位を積み重ねることによって、この方が教職大学院に入ったときに、その単位は既に取得した扱いにすることによって、短い期間で専修免許状が取れるといったシステムとしてつなげていけるのではないかという提言です。

今、申し上げた教職大学院については、大きくクローズアップされております。全国に教職大学院がほぼ設置されましたが、既存の修士課程と比べて実践性を非常に重視しています。機動的に動けて実践性がある組織としての教職大学院を活用して、大学と教育委員会、学校等との連携のハブになる機能を持たせてもいいのではないかとの指摘もされています。

教職大学院の話では、これも市長のお話にもありましたけれども、今後は、初任者向けミドルリーダー養成コースや、管理職養成コースなど、いろんなコースを教職大学院に地域のニーズに合わせてつくっていいのではないかという指摘もされています。

今日は教育委員会の方もいらしていますが、教職大学院の成果が評価されればされるほど、教育委員会としてはそこに人を派遣しやすくなるわけですが、今はまだ教職大学院で学ぶことのインセンティブが十分に見えません。大学は、県に対して、教職大学院にどんどん派遣してほしいと考える一方、教育委員会としては、成果が見えるところであれば派遣しますよ、という考え方で、そこはお互いの意見がぶつかるところもあるわけですが、とにかく質のいい教員の養成や研修のスポットができれば、その問題はおのずと解消されていくと思います。

附属学校については、公立学校とは違う附属としての存在意義、役割を明確に出すことが強く求められています。公立学校のモデルにはなり得ないのではないかという声もあるのですが、やはり公立学校的モデルとなるということが、附属学校の大きな存在意義であるという指摘です。

最後に、規模、組織、体制についてです。今後も状況が非常に厳しい中でどうしていくべきか。国立の教員養成大学・学部が、今の組織、規模のまま機能強化と効率化の両方を追求するのはもう厳しい